



平成22年4月16日

各 位

上場会社名 南海辰村建設株式会社
代表者名 取締役社長 猪崎光一
(コード番号 1850 大証第2部)
問合せ先 取締役
常務執行役員 片岡健治
経営管理本部長
(TEL 06-6644-7802)

子会社の異動（株式取得）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、日本ケーモー工事株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：松田 隆）の株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本件株式取得につきましては、取得先のオリエンタル白石株式会社が更生会社であるため、株式譲渡契約の締結にあたっては、東京地方裁判所の許可を受けることが条件となります。

1. 要 旨

当社は、平成21年度を初年度とする「3カ年経営計画」を推進しており、平成21年度は選別受注の強化と工事原価管理の徹底により当期純利益を確保できる見込みであります。また、平成22年度におきましても、目標利益を達成すべく民間住宅工事に加えて官庁・民間非住宅工事の受注強化に取り組んでおります。

一方、日本ケーモー工事株式会社（以下「日本ケーモー」）は、昭和45年に設立され、鉄道や道路直下の立体交差（アンダーパス）工事で高い技術力と数多くの施工実績を有する専門工事会社であり、近年はオリエンタル白石株式会社（以下「オリエンタル白石」）の100%子会社として業績の向上を図ってまいりました。しかし、平成20年11月にオリエンタル白石が会社更生手続開始の申立てを行うに至り、今般、更生手続きを進めていく中で、日本ケーモーの全株式を取得するスポンサー企業の選定を行ってまいりました。なお、日本ケーモーはオリエンタル白石への業務上の依存度が低く、更生手続開始申立ての対象にはなっておりませんでした。

このような中、鉄道関係工事に実績のある当社では、日本ケーモーを子会社化することで立体交差工事を内製化するとともに、日本ケーモーが保有する特許や施工技術を有効に活用することにより土木工事の受注拡大を通じて企業価値の向上に努めてまいります。

2. 対象会社の概要

- | | |
|-----------------|--------------------------------|
| (1) 商 号 | 日本ケーモー工事株式会社 |
| (2) 本 店 所 在 地 | 東京都千代田区平河町2丁目1番1号 |
| (3) 代 表 者 | 代表取締役社長 松田 隆 |
| (4) 事 業 内 容 | 鉄道、道路直下の立体交差（アンダーパス）工事の施工および監理 |
| (5) 資 本 金 の 額 | 84,500千円 |
| (6) 設 立 年 月 日 | 昭和45年3月18日 |
| (7) 大株主および持株比率 | オリエンタル白石株式会社 100% |
| (8) 当 社 と の 関 係 | 記載すべき資本関係、人的関係および取引関係はありません |

(9) 最近3年間の財政状態および経営成績

	平成18年度	平成19年度	平成20年度
純 資 産	△28百万円	45百万円	127百万円
総 資 産	227百万円	531百万円	443百万円
1株あたり純資産(円)	△169.6	267.0	752.7
売 上 高	441百万円	996百万円	684百万円
営 業 利 益	△6百万円	76百万円	119百万円
経 常 利 益	△7百万円	74百万円	113百万円
当 期 純 利 益	△8百万円	73百万円	82百万円
1株あたり当期純利益(円)	△48.3	436.6	485.6
1株あたり配当金(円)	—	—	—

3. 株式取得先の概要

- (1) 商 号 オリエントタル白石株式会社
(2) 本 社 所 在 地 東京都千代田区平河町2丁目1番1号
(3) 事 業 概 要 一般土木・建築工事の調査、設計、請負および監理
(4) 設 立 年 月 日 昭和27年10月21日
(5) 当 社 と の 関 係 記載すべき資本関係、人的関係および取引関係はありません

4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合 0%)
(2) 取 得 株 式 数 169,000株 (取得価額140百万円)
(3) 異動後の所有株式数 169,000株 (所有割合 100%)
(4) 取得価額の算定根拠 第三者機関が実施したDCF方式 (ディスカウント・キャッシュ・フロー方式) をベースに、純資産方式による株価算定結果を参考にして算出。

5. 日程

- 平成22年4月16日 取締役会決議、基本合意書締結
平成22年4月28日(予定) 株式譲渡契約締結、株式の取得

6. 今後の見通し

本件が、当社の平成23年3月期の連結および単体の業績に与える影響については現在精査中であり、明らかになり次第あらためてお知らせいたします。

以 上